

追加型投信／内外／株式

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

※当資料は6頁組みとなります。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

1. 持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。
2. ラッセルが世界中から厳選した各運用会社が、それぞれの持ち味を活かして運用します。
3. 外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、当ファンドにおいて、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主な投資リスクとして、以下のようなものがあげられます。

1. 株価変動リスク

株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

2. 株式の発行会社の信用リスク

株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

4. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

5. 流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できないこともあり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

6. 市場動向と乖離するリスク

設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等 : 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会: 日本証券業協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

ラッセル・インベストメント株式会社

商号等 : ラッセル・インベストメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号
 加入協会: 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

追加型投信／内外／株式

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

※当資料は6頁組みとなります。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<換金等に際しての留意点>

- 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情等があると委託会社が判断したときは、当ファンドの購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
- 換金のお申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金のお申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申込みを受付けたものとして取扱います。
- 当ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口の換金について、当ファンドの純資産総額や市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額に制限を設ける場合があります。

<その他の留意点>

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■分配金に関する留意点

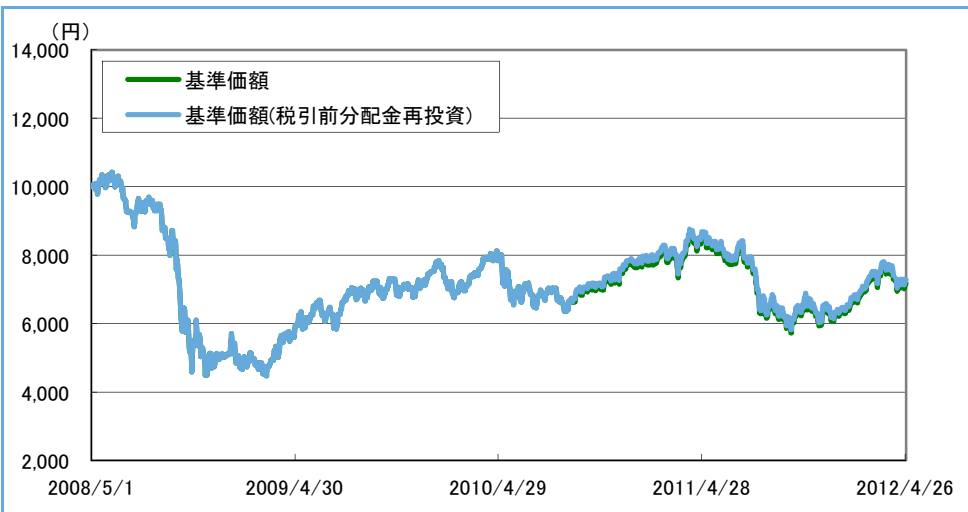
分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

基準価額の推移(設定来)



設定日	2008年5月1日
決算日	毎年3、9月の各10日 (休業日の場合、翌営業日)
信託期間	原則として無期限

基準価額： 7,168 円
純資産総額： 78.19 億円

※基準価額および基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬(年率1.995%(税込))控除後のものです。

※基準価額(税引前分配金再投資)および期間別騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

期間別騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
当ファンド	-3.8%	8.6%	5.6%	-16.3%	25.1%	-27.2%

分配金(1万口当たり/税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	設定来累計
決算日	2008.9.10	2009.3.10	2009.9.10	2010.3.10	2010.9.10	2011.3.10	2011.9.12	2012.3.12	
分配金	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	100円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

外部委託先運用会社の概要と目標配分割合

	会社名	本拠地	特徴	割合
環境株式の専門家	インパックス (インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド)	英国	1994年より環境テクノロジービジネス分野の企業リサーチおよび分析に携わっており、この分野におけるパイオニアです。ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準の作成にも協力しています。	30%
グローバル株式の専門家	アローストリート (アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ)	米国	最先端の投資理論を具現化したクオンツ・モデルを駆使した機動的な運用が特徴です。当ファンドでは、主要な環境技術銘柄全体の値動きを享受するために採用しています。	35%
	マッキンリー (マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー)	米国	自社開発のクオンツ・モデルを駆使した定量的な分析とファンダメンタルズの定性的な分析を組み合わせた運用手法により、加速度的な収益成長が期待できる企業に選別投資します。	35%

※上記の各外部委託先運用会社は当資料の作成基準日現在のものです。外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、当資料の作成基準日現在のものと異なることがあります。

※当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合における当ファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、上記の外部委託先運用会社の他に、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)」を採用しています。

※当資料P1、P2に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

ポートフォリオの状況

◎資産構成

	組入比率
株式等	93.2%
株式先物等	5.6%
現金等	1.3%
合計	100.0%

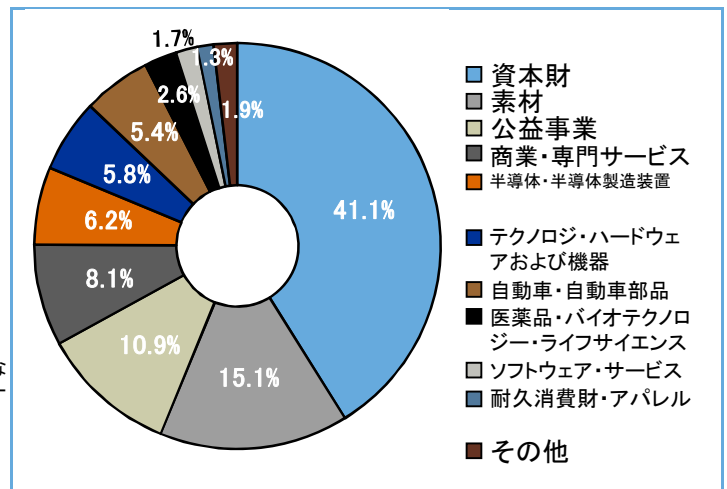
※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※「株式等」にはオプション証券等を含みます。

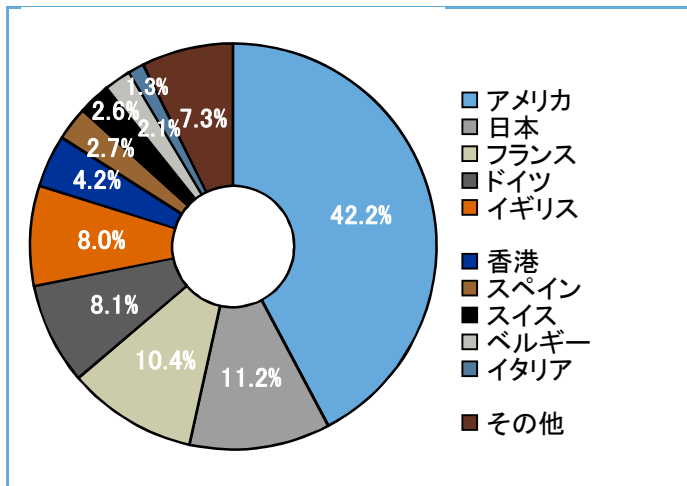
※「現金等」には100%から「株式等」および「株式先物等」の合計を差し引いた値を記載しています。当ファンドでは、「株式等」および「株式先物等」の合計が100%となるよう日々管理しておりますが、株価や為替の変動等により、当該合計が100%を一時的に上回ることがあり、その場合には「現金等」の値がマイナスとなります。

組入銘柄数	145 銘柄
-------	--------

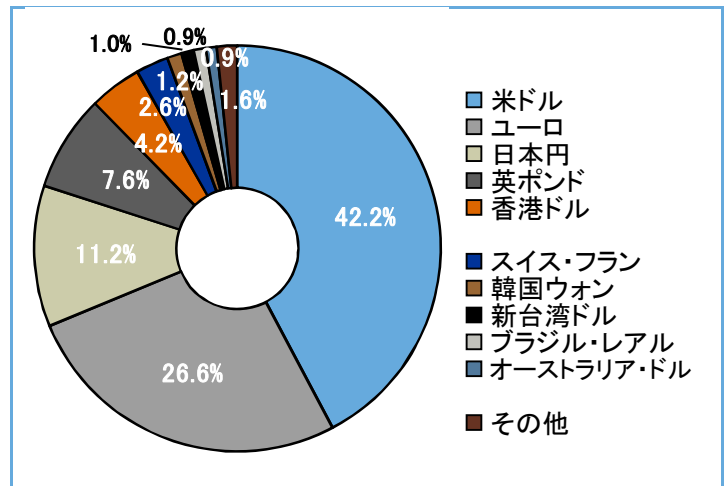
◎業種別構成比



◎国別構成比



◎通貨別構成比



※業種別、国別および通貨別の各構成比は当ファンドの保有株式等時価総額に対する比率です。

◎株式上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率	コメント
1	シーメンス	資本財	ドイツ	EUR	3.2%	工業製品および消費者向け製品のメーカー。原子力、水力、風力発電等の電力事業も広範に行う。
2	スリーエム	資本財	アメリカ	USD	2.9%	世界的化学・電気素材メーカー。電気・電子分野(主に素材)、消費・オフィス関連、ヘルスケア等、幅広い分野を手掛ける。
3	タイコ・インターナショナル	資本財	アメリカ	USD	2.4%	世界で事業を展開する総合製造・サービス会社。電子部品、防犯システム、医療製品、廃水処理装置、工業用熱制御装置などの製造・設置を行う。
4	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	EUR	2.4%	車載用・産業用エレクトロニクス、チップカードなどの半導体およびシステムを提供する。また、再生可能エネルギー関連製品の製造・販売も行う。
5	ユミコア	素材	ベルギー	EUR	2.1%	高度素材等を手掛ける資材技術会社。太陽電池の基板となるゲルマニウムやリチウムイオン充電電池の製造、レアメタルのリサイクル事業も行う。
6	ハネウェル・インターナショナル	資本財	アメリカ	USD	2.0%	総合テクノロジー企業。航空宇宙製品から自動車用製品まで幅広く手掛ける。バイオ燃料、風力発電タービン、スマートグリッド機器などを提供する。
7	エア・リキード	素材	フランス	EUR	1.8%	工業用ガスメーカー。溶剤回収装置や無公害・低燃費の脱臭装置、高効率の排水処理装置といった環境対策機器も製造する。
8	IMI	資本財	イギリス	GBP	1.8%	流体制御装置や小売用ディスプレイなどその他製品のメーカー。高効率の流体制御装置や低エネルギー消費の空調設備システムを製造する。
9	ダナハー	資本財	アメリカ	USD	1.8%	専門器具メーカー。特殊計測機器、医療技術製品などを製造する。水質分析機器、水質浄化装置などの水関連環境製品を製造する。
10	ルグラン	資本財	フランス	EUR	1.8%	電気機器メーカー。電気設備や情報ネットワーク向けの製品やシステムを手掛ける。超音波検査機器や照明自動制御装置などの製品も手掛ける。

※組入比率は、当ファンドの保有株式等時価総額に対する比率です。

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

市場環境 (2012年4月)

◆経済環境

米国では、良好な企業決算が相次いだものの、雇用や設備投資等の経済指標が市場予想を下回り、景気の先行き不透明感が強まりました。ユーロ圏では、スペイン国債の低調な入札結果を受けて欧州の債務問題に対する懸念が再燃しました。国内では、足元の景気は横ばいながら、輸出や雇用、消費等の経済指標で改善の兆しが見られました。

◆市況動向

このような環境下、世界の株式相場は、欧州の債務問題に対する懸念の再燃や軟調な米経済指標等を受けて下落基調となりました。その後、月末にかけて、米企業の好調な決算発表等を受けて上昇に転じましたが、最終的に前月末をやや下回る水準で終わりました。MSCI ワールド・インデックス(円換算)※は1.8%下落しました。なお、為替市場では、円は対米ドルで1.2%の円高、対ユーロで2.3%の円高となりました。テーマ別の相対パフォーマンスは、環境汚染処理、次いで水関連技術、環境マネジメントの順となりました。

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は当ファンドのベンチマークではありませんが、世界の株式相場の値動きを表す参考指標として記載しています。なお、MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース、配当込み)をもとに、ラッセル・インベストメントが計算(現地前日の指数(米ドルベース)に当日のTTMを乗じて円換算)していません。

運用環境

◆当ファンドの基準価額は、前月末比3.8%下落(分配金再投資)しました。この間に、世界の株式相場の値動きを表す代表的な指標であるMSCI ワールド・インデックス(円換算)は1.8%下落、環境関連株式の値動きを表す代表的な指標であるFTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス(円換算)※は3.0%下落しました。

◆当ファンドのパフォーマンスへの寄与をテーマ別に見ますと、環境汚染処理の寄与が相対的に大きく、次いで水関連技術、クリーンエネルギーの順となりました。

◆銘柄別では、風力発電会社のイベルドロラ(スペイン)、生産資産やエネルギーの管理サービス会社であるインベンシス(イギリス)等がプラスに貢献した一方で、ケーブルメーカーのネクサンズ(フランス)、太陽光発電事業や海水淡水化事業などを行う代替エネルギー会社のアベンゴア(スペイン)等が下落し、マイナス要因となりました。

◆運用会社別では、グローバル株式の専門家であるマッキンリーが最も高いリターンを上げる一方で、グローバル株式の専門家であるアローストリートのリターンが最も低くなりました。

※FTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス(円換算)はFTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス(米ドルベース、配当込み)をもとに、ラッセル・インベストメントが計算(現地前日の指数(米ドルベース)に当日のTTMを乗じて円換算)しています。

環境トピックス

◆ドイツで家庭用燃料電池 JXエネ

JX日鉱日石エネルギーは2015年をめどにドイツで家庭用燃料電池事業に参入します。現地企業と組み、技術開発や量産効果で価格を従来型の5分の1の約50万円に下げた最新型を売り込みます。ブラジルなど新興国での販売も目指します。ガスから電気と熱を効率的に生み出す燃料電池は世界で日本勢が先行しています。

燃料電池は子会社などで生産しており、2011年度は国内で2,100台を販売しました。海外では韓国で2011年から韓国ガス公社と実証実験を始め、2013年にも現地で発売します。ドイツは海外で2カ国目になります。ドイツは再生可能エネルギーの買取制度に積極的で、電気料金が上昇。燃料ガスのパイプライン整備も進んでおり、需要が多いとみています。

ドイツの大学系企業「燃料電池開発センター」と現地の需要に合わせた燃料電池開発のための実証実験を始めることで基本合意しました。地元の都市ガスの熱量変化や電気の使い方などを調べ、製品に反映させます。

ドイツで販売するのは従来型よりも発電効率が3割程度高い、最新型の固体酸化物型燃料電池です。1台あれば一般的な家庭で7割の電力をまかなえます。発電装置の主要部材の素材を見直したり、人手で組み立てているのを自動化することなどで現在の270万円から約50万円に引き下げます。ドイツだけでなく、日本も含む世界市場での価格にするとみられます。

(2012年4月20日付、日本経済新聞をもとにラッセル・インベストメント作成)

※上記に掲載する企業は当ファンドの組入銘柄とは限りません。また、当ファンドにおける将来の組み入れ、運用成果等を示唆あるいは保証するものではなく、当該銘柄を推奨するものではありません。

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

※お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

※当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。
申込金額：(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×申込口数

購入時の申込金額	手数料率(税込)
1,000万円未満	3.150%
1,000万円以上5億円未満	2.100%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

※償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について上記手数料を無料とさせていただきます。

- 換金時手数料／ありません。
- 信託財産留保額／ありません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)
運用管理費用(信託報酬)は、日々の純資産総額に対して年率1.995%(税抜1.90%)を乗じて得た額とします。
※運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社と当該各外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から支払われます。
- 諸費用
監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、純資産総額に対して年率0.105%(税抜0.1%)を上限として、当ファンドから支払われます。
- その他の費用・手数料
組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が、当ファンドから支払われます。

※これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

お申込みメモ

- 購入単位
販売会社が定める単位
※詳細は販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位
販売会社が定める単位
※詳細は販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入・換金
購入・換金のお申込みの受付は、午後3時までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金のお申込みの受付は行いません。※申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- 信託期間
無期限(2008年5月1日設定)
※純資産総額が100億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
- 決算日
毎年3月10日および9月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配
年2回の決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
《分配金再投資コース》
収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
《分配金支払いコース》
収益分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。
- 課税関係
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

委託会社/その他の関係法人

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います。)
ラッセル・インベストメント株式会社
- 外部委託先運用会社(委託会社からの権限委託を受け、ファンドの運用の指図を行います。)
※当資料P3、「外部委託先運用会社の概要と目標配分割合」をご参照ください。
- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社(ファンドの販売業務等を行います。)
大和証券株式会社

■当資料はラッセル・インベストメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みにあたっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。■当資料の中で掲載されている数値・データ等は過去の実績であり、将来の投資成果や市場動向等を保証するものではありません。■当資料の中で掲載されているコメント等は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果や市場動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。■当ファンドは、主に日本を含む世界各国の株式など値動きのある証券に投資しますので、組入株式等の価格の下落ならびにそれらの発行会社の財務状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え外貨建資産を投資対象としますので、為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。■当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

※当資料P1、P2に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。